

地方創生 SDGs  
官  民 連携  
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

# 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

内閣府地方創生推進事務局

# 地方創生SDGsにおいて官民連携を推進する理由

なぜ官民連携が推進されているのか

**自治体**：地域課題を積極的に外部へ提示し、アイデアを広く募ることで課題解決を図る

**民間団体**：地域課題に対して、技術・ノウハウ等を提案することで事業機会を創出

## 官民双方におけるメリット

### 自治体

- ✓ 自治体単独では解決が困難な地域課題の解決、解決までのスピードアップ
- ✓ 地域課題解決に向けたアイデアを全国から募ることで解決策の幅が広がる
- ✓ まずは新たなアイデアの募集という形での官民連携も可能（予算の準備は必須ではない）
- ✓ 雇用の創出や地域経済の循環につながる

### 民間団体

- ✓ 自社が持つ課題解決につながる技術やノウハウを外部にPR
- ✓ 官民連携の経験による企業の成長
- ✓ 地域貢献により社員のモチベーションの向上や新たな人材確保につながる
- ✓ 地域の情報を取得
- ✓ SDGsの取組に対する社会的評価の獲得

**官民連携 = 課題解決の有効な手段**

**自治体の課題 = 企業のビジネスチャンス**

## 国内最大規模の官民プラットフォーム

課題を解決したい会員



**地方自治体**  
**1,239団体**  
(全体の**69.3%**)  
※R7.9.30時点

解決策やノウハウを持つ会員



**民間企業等**  
**6,844団体**  
※R7.9.30時点

### プラットフォームのマッチング機能



**普及・展開**

優良事例共有

**マッチング支援**

マッチングイベント  
官民連携講座  
伴走支援

**分科会**

活性化支援

# 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム\_会員数内訳

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**8,102団体**（2025年9月30日時点）

※カッコ内は昨年同月比

## 地方公共団体（1号会員）：1,240団体

※「東三河広域連合」を含む

	会員数		加入率	全自治体数
北海道	<b>107</b>	(+11)	<b>59.4%</b>	<b>180</b>
東北	<b>149</b>	(+9)	<b>63.9%</b>	<b>233</b>
関東	<b>238</b>	(+11)	<b>73.7%</b>	<b>323</b>
北陸	<b>64</b>	(+1)	<b>75.3%</b>	<b>85</b>
中部	<b>176</b>	(+5)	<b>73.3%</b>	<b>240</b>
近畿	<b>169</b>	(+8)	<b>72.2%</b>	<b>234</b>
中国	<b>80</b>	(+4)	<b>71.4%</b>	<b>112</b>
四国	<b>58</b>	(+3)	<b>58.6%</b>	<b>99</b>
九州	<b>174</b>	(+8)	<b>72.5%</b>	<b>240</b>
沖縄	<b>24</b>	(+4)	<b>57.1%</b>	<b>42</b>
合計	<b>1,239</b>	(+64)	<b>69.3%</b>	<b>1,788</b>

### ○人口規模別（都道府県を除く）

人口	会員数		加入率	全自治体数
50万以上	<b>32</b>	(±0)	<b>91.4%</b>	<b>35 (±0)</b>
10万以上	<b>213</b>	(+3)	<b>86.6%</b>	<b>246 (±0)</b>
5万以上	<b>213</b>	(±0)	<b>89.1%</b>	<b>239 (-9)</b>
5千以上	<b>612</b>	(+41)	<b>66.2%</b>	<b>925 (+3)</b>
5千未満	<b>122</b>	(+20)	<b>41.2%</b>	<b>296 (+6)</b>
合計	<b>1,192</b>	(+64)	<b>68.5%</b>	<b>1,741</b>

## 関係省庁（2号会員）：18機関

内閣府	総務省	財務省	環境省
厚生労働省	外務省	農林水産省	国土交通省
文部科学省	経済産業省	消費者庁	金融庁
警察庁	内閣府地方創生推進事務局	国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所	
経済産業省 九州経済産業局		経済産業省 近畿経済産業局	
経済産業省 四国経済産業局			

## 民間企業等（3号会員）：6,844団体

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人・財団法人	<b>630</b> (+18)	製造業	<b>821</b> (+30)
NPO・NGO	<b>545</b> (+5)	卸売・小売業・飲食店	<b>435</b> (+27)
大学・教育機関・研究機関・国機関等	<b>159</b> (+2)	金融・保険業	<b>284</b> (+6)
農業・林業・狩猟業・漁業	<b>49</b> (+1)	不動産業	<b>98</b> (+3)
宿泊・飲食サービス	<b>10</b> (+1)	運輸・通信業	<b>342</b> (+28)
鉱業	<b>4</b> (±0)	サービス業	<b>1,983</b> (+96)
建設業	<b>297</b> (+9)	その他	<b>1,126</b> (+63)
電気・ガス・水道・熱供給業	<b>61</b> (±0)	<b>合計</b>	<b>6,844</b> (+289)

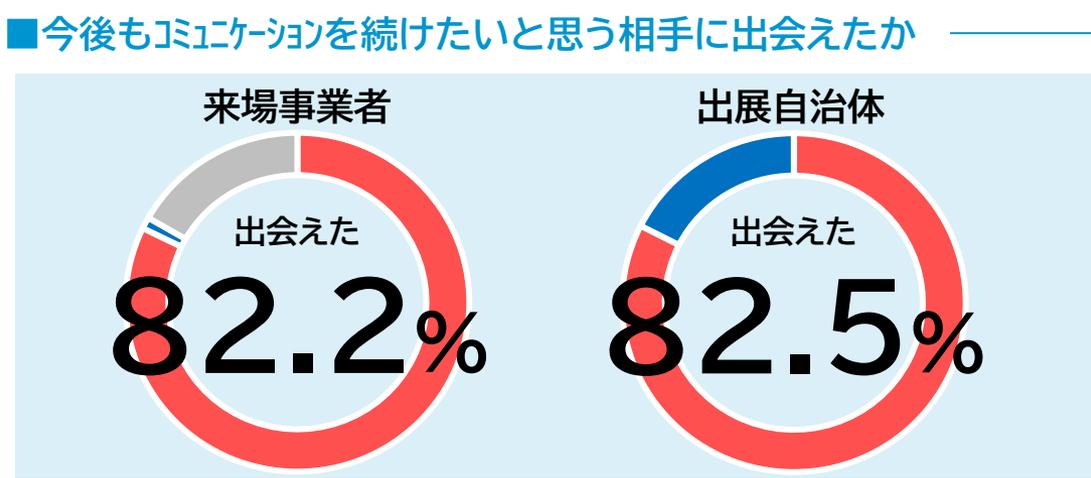
※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

# 対面マッチングイベント「官民MEET」

- 2024年度より全国各地で対面型のマッチングイベントを開催
- 課題の背景や現状について直接意見交換のできる場を提供
- 自治体同士の交流や民間事業者のソリューションの情報収集

➔課題解決に向けた官民連携のきっかけとなる機会を提供

【ご参考】 2025年度の実績 ※9/4 官民MEET大阪 開催結果報告より抜粋



- 会員に向け、官民連携に関するセミナーを実施
- 専門家や知見のある方の講演により、課題解決に向け一步を踏み出すきっかけづくり
- いつでも学ぶことができるようプラットフォーム上にアーカイブを掲載

## ➡官民連携について理解してもらい、ハードルを下げる

### 【2024年度の実績】

- ・全5回で開催（オンライン）
- ・延べ1074名が参加

自治体による官民連携事例紹介  
伴走支援事業者による登壇 等

### -2024年度官民連携講座の主なテーマ-

- ◆ ゼロから始める官民連携～自治体職員・民間事業者のための伴走支援講座～（株式会社地方創生テクノロジーラボ）
- ◆ 事業化に繋げるために大切なこと（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）
- ◆ 知られざる2つの「おすすめ制度」（総務省地域力創造グループ）
- ◆ コミュニティバスを活用した貨客混載事業（富山市）
- ◆ 持続可能な未来の田舎を作る新たな地域拠点（八頭町）
- ◆ 全国各地で広がる「シビックプライド」醸成の動き／シビックプライドでつながる官と民の「幸せな連携プレー」事例集（株式会社読売広告社）
- ◆ 自治体の“リアル”／自治体に嫌われないアプローチ方法／企業発！官民連携の成功事例（株式会社官民連携事業研究所）

# 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 伴走支援

改善！

## 従来の官民マッチング

- ①自治体が地域課題を掲載
  - ②掲載された地域課題を企業等が閲覧し、解決策を提案
  - ③自治体が解決策を提案した企業等に連絡
- マッチング成立(=意見交換の実施)**



### 課題

- 課題の適切な把握・整理、課題掲載に係る庁内調整
- 企業等からの提案募集に向けた課題掲載文の作成
- 事業者選択、資金調達等に関する自治体の知見不足
- 議会承認等の自治体事情に関する企業等の知見不足

課題掲載文の作成、連携事業者選定、資金調達、契約等に関する自治体への**支援が不足**

## 伴走支援事業者とのマッチング

- ①プラットフォームが「伴走支援事業者」をリスト化
- ②自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼  
**(=伴走支援事業者とのマッチング)**
- ③伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援



### 改善

- 課題整理から、事業者選択、資金調達、契約まで支援
- 予算化等の前から、計画策定、課題解決に着手
- 事業構築の効率化、施策効果の最大化を促進
- 先行事例、企画・計画策定、課題解決ノウハウの習得

マッチング機会の拡大に加え、**プラットフォーム**を起点とした**官民連携の拡大**を図る

## 伴走支援事業者とのマッチング

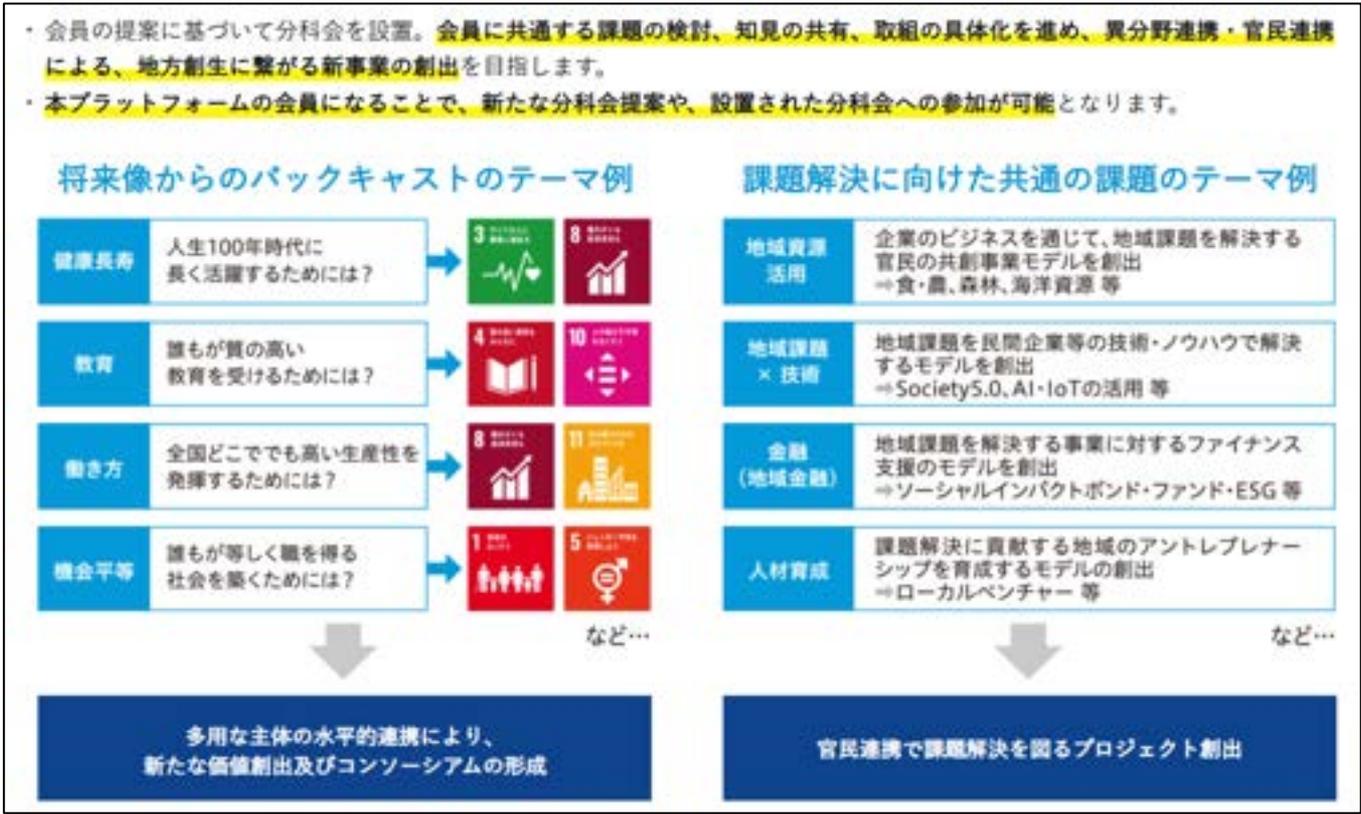
プラットフォームが「伴走支援事業者」を設置  
自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼（＝伴走支援事業者とのマッチング）  
伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援

 <p><b>EY</b> Building a better working world</p> <p><b>EY</b>ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社</p> <p>ガバメント・パブリックセクターにおいてより良い社会の構築に貢献するために（Building a better working world）EYは、市民および政府・公共部門で働く人たちの双方によりよい体験・経験をもたらす、デジタルテクノロジーの活用をサポートします。</p> <p><a href="#">依頼・相談はこちら</a></p>	 <p>官民連携事業研究所</p> <p>株式会社官民連携事業研究所</p> <p>わたしたちは、「善き前例をともにつくる」を理念とし、自治体と企業の連携を創出する官民連携事業を展開しています。自治体が抱える社会課題解決に向け、マッチした企業の紹介や、両者の間に入り「橋渡し役」として事業の伴走をし、官と民の連携による善き前例をともにつくり、持続可能なまちづくりを推進しています。</p> <p><a href="#">依頼・相談はこちら</a></p>	 <p>地方創生 TechLab</p> <p>株式会社地方創生テクノロジーラボ</p> <p>自治体と企業をつなぐマッチングプラットフォーム「自治体CONNECT」を運営しており、地方創生事業に積極的に取り組む自治体と民間企業を繋ぐ架け橋として、自治体が抱える課題の整理～企業とのマッチング支援まで、地域の課題解決に向けた伴走支援が可能です。</p> <p><a href="#">依頼・相談はこちら</a></p>
---	---	--

➡伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援  
※ご相談内容によって有償の場合がございます。ご利用の際に伴走支援事業者へご確認ください。

**「わからない！」「困った！」があれば、まずはご相談ください**

- 会員からの自主的なテーマ提案にもとづき設置・運営するコミュニティ
- 異分野連携による新たな価値や、地方創生に資するプロジェクトの創出を促す
- 共通課題に対する多団体連携を促す



【2024年度の実績】・分科会設置数… 24件